

職なく、家なく、食費なく 自民党政治が自殺者を増やしている …最悪にせまる「失業率5.4%」 高止まりの自殺者数、今年半年で17000人

この6月、2003年4月に最悪だった失業率5.5%に迫る失業率5.4%を記録した。厚生労働省が発表した6月の有効求人倍率は0.43倍と2カ月連続で過去最低を更新。雇用・所得への懸念を背景とした消費低迷なども影響し、6月の消費者物価は過去最大の低下幅を記録。

企業の雇用調整はさらに進む可能性があり、日本経済の先行きに不透明感を強めている。

就業者数は前年比151万人減と過去最大の落ち込みで、6300万人だった。製造業や建設業で落ち込みが激しい。一方、完全失業者数は348万人と83万人増と増加幅は過去最大となった。

警察庁によれば今年1～6月に全国で自殺した人は1万7076人で、前年同期より768人(4.7%)増えたことが分かった。すべての月で前年を上回り、高止まりの状態が続いている。専門家は「年間の自殺者数が過去最悪になりかねない」と指摘、早急な対策を求めている。

1～6月の自殺者は男性が1万2222

人で71.6%を占め、都道府県別では東京の1569人が最も多く、大阪1057人、埼玉971人、神奈川938人と続く。

前年同期からの増加率が最も大きかったのは51.3%増の沖縄(227人)、30.2%増の山口(237人)、21.6%増の高知(135人)なども目立った。

1～6月の最少だったのは85人の鳥取で、105人の徳島、112人の福井が続いている。

年間の自殺者数は昨年まで11年連続で3万人を超えている。統計を取り始めた1978年以降で最悪だったのは2003年の3万4427人。08年は前年比844人(2.6%)減の3万2249人だった。

特定非営利活動法人(NPO法人)「自殺対策支援センター ライフリンク」の清水康之代表は現状について「経済的な要因がきっかけで追い込まれている人が依然多い」と分析。「改善しないのは政府による対策や情報提供が縦割りだからだ。自殺の要因は複合的なケースが大半で、例えばハローワークの来訪者が生活やメンタルヘルスの支援を受けられるといった連携した対策を取るべきだ」と話している。